

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が生産され、安定的に供給されることにより、本県農業の持続的な発展と県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。また、収益性と高付加価値化を意識した農業の戦略的な振興や多様な担い手が共生する営農体制の構築、若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現のための取組が進められ、次代を担う農業人材が活躍しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額		1,210億円 (元年)		1,214億円 (2年)		1,222億円 (4年)
	1,205億円 (30年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
3年度目標値 の考え方	農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
米、小麦、大豆 の自給率（カロ リーベース）		78.5% (元年度)		79.0% (2年度)		80.0% (4年度)
	78.0% (30年度)					
認定農業者のう ち、他産業従事 者と同程度の所 得を確保してい る者の割合		35.0%		37.0%		40.0%
	31.1%					
基盤整備を契機 とした農地の担 い手への集積率		45.2%		48.3%		55.2%
	43.0%					

現状と課題

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた茶、花、牛肉などの農業者等に対する経営支援や販路拡大支援に、国の事業等を活用しながら、関係機関と連携して取り組んでいます。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者等の支援に取り組む必要があります。
- ②農業の競争力強化を図るため、国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく対策の活用や制度資金の融通を通じて、産地の収益力強化や畜産経営の規模拡大、生産性向上を図る取組への支援を進めるとともに、経営安定のための農業保険制度の推進等に取り組んでいます。引き続き、TPP 11等の影響など、国内外の情勢を注視し、必要な対策を実施する必要があります。
- ③水田農業の振興に向け、持続可能なもうかる水田農業の実現に向けた「三重の水田農業戦略 2020」を策定し、「結びの神」「伊賀コシヒカリ」等のブランド米の販路拡大や新たなマーケットに対応した業務用米、麦・大豆等の生産振興に取り組むとともに、主要農作物種子の安定供給に向けた「三重県主要農作物種子条例」を制定し、関係機関が一体となった円滑な種子事業体制づくりに取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景に主食用米の需要減少がみられる中、今後は、県産米のブランド力向上と販路開拓、業務用米、ニーズの高い小麦品種への転換など新たなマーケットに対応した水田作物の振興、主要農作物種子の安定供給に取り組む必要があります。
- ④小規模な高齢農家や兼業農家など家族農業において、農業収入の向上に向けた米の品質向上や農作業が集中する時期の労働力不足が課題となっています。今後は、収入増に向けた米の品質向上を図る技術の普及に取り組むとともに、農繁期に労働力を確保する仕組みを構築する必要があります。
- ⑤野菜産地振興に向け、野菜の価格安定対策事業等を推進するとともに、園芸産地等へのスマート農業技術の実装に向けた支援や、水田のフル活用に向けた水田への野菜など高収益作物の作付け拡大等について、関係団体と連携しながら取り組んでいます。今後も、新たな産地改革に取り組む産地を支援するとともに、水田への高収益作物の作付け拡大を推進する必要があります。
- ⑥紀南地域の柑橘について、スマート農業技術の現地実証に取り組むとともに、関係機関等と連携し、園地の集約や再整備等に向けた検討を開始しています。また、県産果実の輸出拡大に向けて、新たな輸出要件や残留農薬基準への対応を支援するとともに、「三重みかん輸出産地形成プロジェクト」を中心に、新たな出荷規格による輸出モデルの構築に取り組みました。今後も、果樹の生産性の向上に向け、スマート農業の導入を促進するとともに、果樹のブランド力向上の取組や産地が一体となった輸出拡大の取組などを促進する必要があります。
- ⑦伊勢茶について、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の大幅な減少を受け、茶業団体等による国補助事業を活用した観光施設、学校、企業等へ伊勢茶を配布する取組をサポートしています。また、旅行事業者と締結した連携協定に基づき、「伊勢茶輸出プロジェクト」を中心に、海外工場への原料輸出の拡大等に取り組んでいます。今後も、伊勢茶の国内における新たな需要の創出、海外での新規販路の開拓に取り組む必要があります。
- ⑧県産花き花木については、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の大幅な減少を受け、花き団体による国事業を活用した公共施設や観光施設等での飾花の取組をサポートするとともに、小中学校等を対象とした花育の推進に取り組んでいます。今後も、公共施設等での飾花や学校での花育を通じた花の需要拡大に取り組む必要があります。
- ⑨畜産経営の競争力強化に向け、飼養管理施設や省力化機械等の整備支援を通じた高収益畜産連携体の育成および食品製造副産物等を活用したエコフィードの導入に取り組んでいます。今後も、高収益畜産連携体の育成やエコフィードの導入を通じて、生産コストの低減や高付加価値化などに取り組む必要があります。

- ⑩県産畜産物の輸出については、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により停滞しています。今後は、渡航・輸出の再開の可能性が高い一部のアジア諸国を対象に、輸出ルートの構築に向けた支援が必要です。
- ⑪地域の特性を生かした農業および農村の活性化に向け、意欲のある地域を対象に、産地の活性化や新たな産地づくり、直売所の活性化等に係る「地域活性化プラン」の策定および実践支援を進めています。今後も、「地域活性化プラン」策定地域をさらに拡大するとともに、プランの実践支援に注力する必要があります。
- ⑫担い手への農地の集積・集約化に向け、市町やＪＡ、農業委員会等と連携し、実効性の高い「人・農地プラン」の策定に向けた集落座談会の開催や将来の農業に係る意向調査の実施などを支援しています。引き続き、実効性の高い「人・農地プラン」の策定を支援するとともに、「人・農地プラン」が策定された地域においては、関係機関と連携しながら、地域農業の中心となる担い手の育成に取り組む必要があります。
- ⑬雇用力のある法人経営体を育成するため、三重県農林水産支援センターに設置した三重県農業経営相談所において、中小企業診断士等の専門家派遣による経営診断や助言などのサポートを行い、集落営農の組織化や法人化を推進しています。今後は、経営体の持続的発展に向け、法人化や経営継承などの経営課題の解決に向けたきめ細かなサポートに取り組む必要があります。
- ⑭新規就農者の確保に向け、就農相談の対応、遊休農業施設等のマッチングや国の農業次世代人材投資資金を活用した支援に取り組んでいます。また、雇用力のある農業法人を立ち上げる経営者等の育成に向け、「みえ農業版ＭＢＡ養成塾」において、座学や農業経営体でのインターンシップを通じた塾生の育成に取り組んでいます。今後は、関係機関と連携し、農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者への支援に取り組むとともに、「みえ農業版ＭＢＡ養成塾」のカリキュラムをより充実させる必要があります。
- ⑮農業における「働き方改革」の取組の一つとして、他産業からの多様な人材の掘り起こしや、そうした人材と農業経営体等とをマッチングする仕組みを構築するとともに、新規就農者の定着に向け、農業経営体における職場環境や人材育成体制の整備などに取り組んでいます。今後も、若者をはじめ、子育て世代の女性や障がい者など多様な人材を地域の実情に応じて確保・育成する必要があります。
- ⑯スマート農業技術の実装化に向け、稲、茶、青ネギ、柑橘、ナシ等について、ＩＣＴなどを活用した高度な生産技術体系の現地実証に取り組んでいます。引き続き、農業の省力化や円滑な技術継承を進めるため、生産現場でのＩＣＴなどを活用した技術実証の支援や普及等に取り組む必要があります。
- ⑰効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化等を通じた生産コストの削減や高収益作物への転換等を促進することが重要なことから、引き続き、営農の高度化・効率化に向けた生産基盤の整備を計画的に進めていく必要があります。
- ⑱被災した農地・農業用施設等について、市町と連携して早期の復旧に取り組むとともに、大雨や暴風等による農産物などの被害が最小限となるよう、台風等への事前・事後対策をまとめた農業者向けの防災技術マニュアルの周知を図る必要があります。

令和３年度の取組方向

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者等に対する経営支援や販路拡大支援に、引き続き、関係機関と連携して取り組めます。

- ②農業の競争力強化を図るため、国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく対策等を活用し、産地の収益力強化や畜産経営の規模拡大、生産性向上を図る取組への支援を進めるとともに、経営安定のための農業保険制度の推進等に取り組みます。
- ③新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景に主食用米の需要減少がみられる中、「三重の水田農業戦略 2020」等に基づき、「結びの神」「伊賀コシヒカリ」等のブランド米の販路開拓や新たなマーケットに対応した米・麦・大豆等の生産拡大を図ります。また、稲・麦・大豆の種子については、三重県主要農作物種子条例に基づき、関係機関と連携しながら安定供給の確保に努めます。
- ④県産米の生産の安定化と品質の向上に向け、家族農業でも取り組める栽培技術体系を確立するため、スマート農業技術を取り入れた栽培技術の実証に取り組むとともに、農作業が集中する時期において、労働力の不足する家族農業と短期間でも農作業に従事可能な人材とをマッチングする仕組みづくりに取り組みます。
- ⑤野菜の振興に向け、価格安定対策事業等の推進や、水田フル活用に向けた水田地帯における加工・業務用野菜の産地づくりなどに取り組むとともに、イチゴ等の施設野菜の生産拡大を進めます。
- ⑥果樹の高品質化やブランド力の向上に向け、柑橘の新品種やマルチ・ドリップ栽培技術等の導入促進に取り組みます。また、生産性の向上に向け、スマート農業技術の普及を進めるとともに、柑橘産地において、園地の集約や再整備等に向けた合意形成を図ります。さらに、県産果実の輸出拡大に向け、輸出相手国の規制に対応するとともに、輸出向けに簡易な出荷規格を導入する等新たな輸出モデルの実践に取り組みます。
- ⑦伊勢茶の需要拡大に向け、県内外においてPR活動などを行うとともに、旅行事業者と締結した連携協定に基づき、「伊勢茶輸出プロジェクト」を中心に、海外現地企業と連携した伊勢茶のPRや販路拡大に取り組みます。
- ⑧県産花き花木の需要拡大に向け、全国イベント等を通じたプロモーションに取り組むとともに、消費者を対象とした展示・販売や体験教室を開催するなど、花育の推進に取り組みます。
- ⑨畜産経営の競争力強化に向け、高収益型畜産連携体の育成、食品製造副産物等を活用したエコフィードの導入等を通じて、畜産物の生産コストの低減や高付加価値化などに取り組みます。
- ⑩牛肉の輸出に向けて、ベトナム等のアジア諸国を中心に、事業者等と連携しながら、現地でのPR活動など輸出ルートの構築支援に取り組みます。
- ⑪地域の特性を生かしながら、農業および農村の活性化が進むよう、集落や産地において、地域資源の活用により新たな価値創出をめざす「地域活性化プラン」の取組を進めます。
- ⑫担い手への農地集積・集約化の加速化に向け、市町などの関係機関と連携しながら、策定された「人・農地プラン」に基づき、関係者が一体となった担い手の確保や農地集積に向けた推進体制の充実に取り組むとともに、農地中間管理機構と連携した基盤整備事業の活用を図ります。
- ⑬雇用力のある法人経営体の育成に向け、意欲ある経営体を対象として、三重県農業経営相談所を通じた法人化、事業継承、6次産業化等の経営発展に対応する専門家の派遣、法人化に向けた取組への支援等に取り組みます。
- ⑭次代の農業を担う人材確保に向け、新規就農者に対する農業人材投資資金等を活用した支援に取り組むとともに、「みえ農業版MBA養成塾」においてオンライン講義など新しい生活様式への対応やカリキュラムの充実に取り組みます。
- ⑮多様な人材に農業が働く場として選ばれるよう、経営者の意識改革を図り、就業者に働きやすさややり甲斐を提供できる職場環境や人材の育成体制を整備するなど、農業経営体等の「働き方改革」を推進・支援します。また、他産業からの多様な人材の参入を促進するとともに、そうした人材と農業経営体等とをマッチングする仕組みの構築を支援します。

- ⑩農業の省力化や次代への技術継承に向け、ICTなどを活用した高度な生産技術体系の現地実証等を通じて、スマート農業技術の現地実装の促進および普及等に取り組みます。
- ⑪営農の高度化、効率化を図るため、引き続き、ほ場の大区画化や農業用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備を計画的に進めます。
- ⑫農地・農業用施設等の災害復旧に市町と連携して取り組みます。また、大雨や暴風による農産物などの被害を最小限とするための台風等への事前・事後対策をまとめた防災技術マニュアルについて、引き続き、農業者への周知徹底を図ります。

主な事業

- ①三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R2) 331,945千円 → (R3) 275,510千円
事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、新たなマーケットに対応した米、麦・大豆等の生産・販売の促進や経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給などに取り組みます。

- ②(新)家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業
【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R2) — 千円 → (R3) 3,500千円
事業概要：家族農業の継続と県産米の品質向上に向け、モデル地区を設定し、スマート農業技術を活用した栽培技術の現地実証に取り組みます。

- ③(新)農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業
【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】
予算額：(R2) — 千円 → (R3) 6,000千円
事業概要：家族農業の継続に向け、民間企業等における副業や単日・短時間での働き方(ワンデイワーク)の広がりに対応し、多様な人材を確保するとともに、その人材を小規模な家族農業等とマッチングする仕組みの構築に取り組みます。

- ④園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R2) 59,339千円 → (R3) 993,170千円
事業概要：県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備を支援するとともに、野菜および果樹の価格安定対策や県内外における茶および花き花木の消費拡大などに取り組みます。

- ⑤スマート農業果樹産地導入モデル整備事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R2) 1,275千円 → (R3) 800千円
事業概要：紀南地域の柑橘産地において、導入可能な自動化技術の検討や検証結果をふまえ、スマート農業技術を導入するための園地の再整備計画を策定します。

- ⑥海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業
【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R2) 3,790千円 → (R3) 2,745千円
事業概要：伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて、海外市場の開拓に取り組みます。

⑦高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】

予算額：(R2) 468,173千円 → (R3) 619,917千円

事業概要：畜産経営の競争力強化を図るため、生産性向上などのために必要な畜産施設等の整備を支援することで、高収益型畜産連携体の育成につなげます。

⑧中小家畜経営対策事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】

予算額：(R2) 7,932千円 → (R3) 4,265千円

事業概要：県内畜産業の振興に向け、養豚、養鶏など中小家畜における効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化を支援するとともに、養蜂業における蜂群配置の適正化などに取り組みます。

⑨三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業

【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】

予算額：(R2) 650千円 → (R3) 1,988千円

事業概要：世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により棄損した畜産物の輸出ルートについて、生産者団体等が行う再構築、拡大の輸出取組を支援します。

⑩農地中間管理機構事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R2) 165,769千円 → (R3) 160,012千円

事業概要：担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。

⑪三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R2) 7,168千円 → (R3) 7,831千円

事業概要：県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施し、農業ビジネス人材を育成します。

⑫農業経営資源移譲円滑化事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

予算額：(R2) 903千円 → (R3) 15,678千円

事業概要：就農初期投資の軽減に向けて、廃業および廃業予定の農業者の移譲可能な施設等をそのまま利用する「居ぬき」物件の情報を把握・保有し、新規就農者や経営拡大をめざす農業者に提供します。また、円滑な営農開始に向け、施設の修繕・改良を支援します。

⑬次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R2) 3,950千円 → (R3) 3,838千円

事業概要：多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進し、多様な労働力を生かして新たなビジネスに挑戦する農業経営体等を育成します。

- ⑭農業経営体育成普及事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】
予算額：(R2) 48,648千円 → (R3) 55,879千円
事業概要：農業者の経営発展を促進するため、先進的技術の導入やマーケティング能力の向上、経営改善に向けた支援に取り組むとともに、地域資源を生かした新たな価値の創出や集落営農の推進を図るなど、地域営農体制の構築に向けた普及活動を展開します。
- ⑮農業経営近代化資金融通事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】
予算額：(R2) 59,989千円 → (R3) 80,873千円
事業概要：農業者が経営改善を図るために必要な資金の調達を支援します。また、融資枠を拡大して、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた農業者を支援します。
- ⑯農業のスマート化促進事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】
予算額：(R2) 4,500千円 → (R3) 6,000千円
事業概要：労働力の確保や生産性の維持・向上に向け、水稻および茶、柑橘について、労働環境改善や技術習得の円滑化、省力化につながるICT等を活用した取組を促進します。
- ⑰高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】
予算額：(R2) 1,469,760千円 → (R3) 2,635,978千円
事業概要：農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
- ⑱団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】
予算額：(R2) 1,275,980千円 → (R3) 1,284,665千円
事業概要：被災した農地および農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組めます。